

2022  
2015  
7/15

# 府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合  
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59  
電話 06(6941)0351・内線3740  
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541  
Eメール info@fusyokuro.gr.jp  
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp  
発行人/有田 洋明 編集人/樋口 浩之  
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

住民を戦争にかりたてる仕事をするのはまっぴらゴメン!  
「戦争法案」に反対しよう

# 戦争法の強行は許さない

## 住民のために仕事のできる仕事・職場を守ろう

### 「いつでもどこでも戦争する国」に

安倍政権は、国会の会期を延長し、戦争法案(平和と安全法制)の強行成立を狙っています。国会審議を通じて、この法案によって、①いつでもどこでもアメリカの引き起こす戦争に参加する、②非戦闘地域だけでなく、戦闘のおそれのある地域へも自衛隊を派兵する、③海外で自衛隊が妨害勢力を排除するため武器使用を認めるなど、日本が「戦争する国」となる実態が明らかになっています。

また、これらの法案が成立し、日本が戦争に参加する(戦時)体制となり、私たち自治体労働者が戦争協力しなければならぬことも現行法で定められています。

### 国民への説明不十分81%

毎日新聞が4・5両日に実施した全国世論調査では、第2次安倍内閣発足後、内閣支持率と不支持率が初めて逆転し(グラフ①)、戦争法案を今国会で成立させることに「反対」

は61%(5月調査54%)と

「住民全体の奉仕者」として、住民のための仕事から、「国を守るため」「国際貢献のため」住民を戦争に巻き込む仕事へと変えられようになり、

「国民への説明不十分81%」

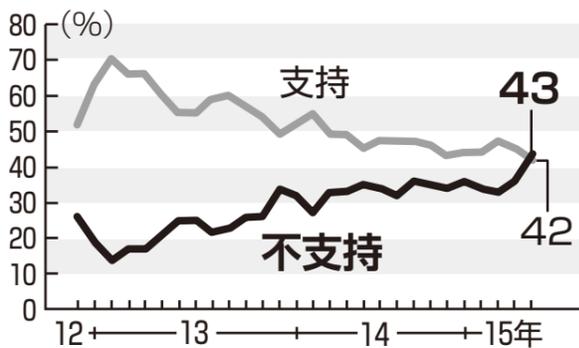
戦争法案の実態が明らかになるも、6月25日には、安倍首相を支持する自民党の若手議員らが開いた

「文化芸術懇話会」で、戦争法案を批判する報道に関して、自民党議員が、「マスコミを懲らしめるには広告料収入がなくならない」と発言し、経団連に動議しても200時間審議してもこの質問への答えは「変わらない」として、国民に実態を明らかにせず、強行しようという姿勢を強めています。

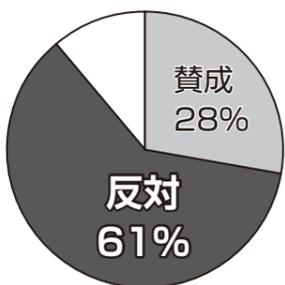
また、講師として招かれた作家の百田尚樹氏は「本当に沖縄の2つの新聞はつづかないといけない。あつてはいけないことだが、沖縄のどこかの島でも中国に取られれば(沖縄県民も)目を覚ますはずだ」などと発言し、沖縄の米軍普天間基地の成り立ちについても「もともと田んぼの中であり、周りは何もなかった。基地の周りにいけば商売になると、みんな何十年もかかって基地の周りに住みだした」と、米軍による民有地の強奪によって集落がつぶされ基地がつくられた歴史をゆがめる発言もくり返しました。

戦争法が強行されれば、特定秘密法と相まって、あらゆる情報が国民に秘密にされ、言論の自由に対する規制も強まります。国民の力で何としても戦争法案は廃案にしましょう。

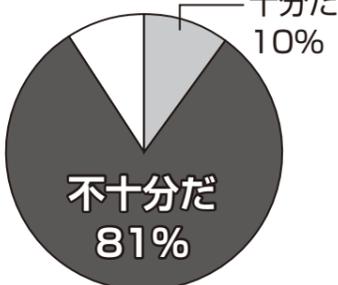
### ①安倍内閣の支持率推移



### ②戦争法案を今国会で成立させること



### ③戦争法案について国民への説明



### 戦争するために言論も弾圧

戦争法案の実態が明らかになるも、6月25日には、安倍首相を支持する自民党の若手議員らが開いた

「文化芸術懇話会」で、戦争法案を批判する報道に関して、自民党議員が、「マスコミを懲らしめるには広告料収入がなくならない」と発言し、経団連に動議しても200時間審議してもこの質問への答えは「変わらない」として、国民に実態を明らかにせず、強行しようという姿勢を強めています。

また、講師として招かれた作家の百田尚樹氏は「本当に沖縄の2つの新聞はつづかないといけない。あつてはいけないことだが、沖縄のどこかの島でも中国に取られれば(沖縄県民も)目を覚ますはずだ」などと発言し、沖縄の米軍普天間基地の成り立ちについても「もともと田んぼの中であり、周りは何もなかった。基地の周りにいけば商売になると、みんな何十年もかかって基地の周りに住みだした」と、米軍による民有地の強奪によって集落がつぶされ基地がつくられた歴史をゆがめる発言もくり返しました。

## 7・1 ..... 126人 なんば大宣伝に

### 若者が次々と署名



「教え子を二度と戦場に送らない」「住民を戦争にかりたてる仕事はまっぴらゴメン」との思いで、府職労と大教組は、毎週水曜日(18時半~19時半)なんば高島屋前で宣伝行動を行っています。1日の宣伝行動には、フェイスブックを見てかけつけた人やJAL解雇撤回闘争協議団の仲間、大阪市労組の仲間もかけつけ、総勢で126人の文字通り大宣伝となりました。



### 遊歩道

安倍政権が強行可決を狙う戦争法が成立すれば、日本も「殺し、殺される」国の仲間入りする

▼陸上自衛隊北部方面隊では、2010年夏以降、所属部隊の隊長ら上司が隊員に対し、「家族への手紙」を書き、ロッカーに置くように」と「服務指導」しているらしい。「服務指導」は自衛官にとって事実上の「命令」に等しく、絶対服従が求められる。ある部隊では、上司の説明に納得せず「苦情申し立て」をした。苦情を申し立てた隊員への部隊からの回答には「(家族への手紙は)物心両面の準備をより具体化したものであり(中略)長期の任務に急きょ就くことに備え中略)あらかじめ本人の意思を整理しておくことにより、個人の即応性を向上させるものである」とし、「単に自己の死亡のみに準備する遺書とは全く別物」と説明している。しかし書かされた元隊員は「殉死(戦死)への覚悟を求めたものであることを感じた」と証言している▼「戦争法」が強行されれば、自衛隊員は「殺し、殺される」覚悟をしなければならぬ。そして、私たち自治体労働者も戦争に加担・協力する仕事を覚悟しなければならぬ。(コ)